

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-35)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進					
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。					
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	177	247	208	226
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	177	247	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	143	212	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等)	-					

測定指標	1. 環境産業の市場規模 (兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	○
		約79	約80	約82	約86	約93	調査中	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 環境産業の雇用規模 (万人)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	○
		約205	約225	約236	約243	約255	調査中	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 地方公共団体及び民間団体 におけるグリーン購入実施率 (%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	△
		別紙のとおり							
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 環境報告書公表企業 (上場/非上場)(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		13年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	△
		約30/ 約12	56.0/ 25.9	59.5/ 24.4	71.1/ 31.5	69.4/ 25.5	調査中	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
5. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名機関数 (機関)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	○	
	177	-	177	186	189	193	増加傾向の維持		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ○平成25年度における環境産業の市場規模及び雇用規模は、それぞれ約93兆円(前年比8.1%増)、約255万人(前年比4.9%増)となり、いずれも過去最大となっている。 ○地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施している取組率は69%となっており、更なる拡大には自治体の規模ごとに課題・対応策の検討が必要である。 ○事業者による環境情報の開示については、現状維持にとどまった。 ○「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の署名金融機関数は増加基調にある。
	施策の分析	○おおむね、当初の想定どおり、目標を達成。 ○グリーン購入実施率及び環境報告書の公表企業の割合に関しては、平成26年度に実施率の定義の変更等を行ったことから、数値の低下がみられた。
	次期目標等への反映の方向性	○引き続き、現在の指標を活用。 ○グリーン購入に関しては、平成28年度以降にグリーン購入に係る国民の実施率等の指標の設定を検討するほか、平成27年度の各主体の実施率も踏まえつつ、その後の目標を設定する。

学識経験を有する者の知見の活用	金融行動原則の活動において有識者を招聘してシンポジウムを開催する等、各施策ごとに学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
-----------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 (http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/1-3.suikei.pdf)</p> <p>測定指標3 環境省「平成26年度 地方公共団体のグリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関するアンケート調査結果」 (http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/archive/refe/result_of_qs14.pdf)</p> <p>測定指標3及び4 環境省「平成25年度環境にやさしい企業行動調査結果」 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h25/gaiyo.pdf)</p>
----------------------------------	---

<p>担当部局名</p>	<p>総合環境政策局環境経済課 総合環境政策局環境計画課</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>大熊 一寛 大村 卓</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年6月</p>
--------------	--------------------------------------	----------------------------	-----------------------	-----------------	----------------

3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率

	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
	平成 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方公共団体	-	73.8	78.6	81.3	82.5	69.0 [※]	100.0
上場企業	-	78.9	75.4	78.6	80.3	調査中	約50
非上場企業	-	68.1	58.4	60.2	56.3	調査中	約30
年度ごとの目標値		-	-	-	-		

※平成26年度より地方公共団体におけるグリーン購入実施率の定義を変更している。